

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 和 義

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 和 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,582,926	13,805,829	21,677,636
経常利益又は経常損失 () (千円)	551,741	266,816	576,662
親会社株主に帰属する 四半期純損失 () 又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	631,249	223,654	377,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	571,050	181,601	485,120
純資産額 (千円)	3,486,194	3,559,390	3,774,365
総資産額 (千円)	17,143,881	17,487,242	18,490,281
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	140.30	42.21	82.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.96	19.93	20.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,285	220,947	803,625
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,155	325,523	296,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,764	695,877	42,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,035,816	1,968,353	2,768,806

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.93	17.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第60期及び第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、回復基調が続いております。一方で、米国政権の政治動向や朝鮮半島をめぐる地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されます。また、短期的には熊本震災復興需要等による公共投資の発注ベースの増加や平成29年7月九州北部豪雨災害の復旧工事等による公共工事の積み増しが期待されるものの、建設業界の人手不足や資材価格の高騰等により入札が不調に終わるケースが相次いでおります。

このような経営環境下で当社グループでは、新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化に取り組むと伴に、生産性・採算性の向上による収益力の強化により利益確保に努めて参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が138億5百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業損失が3億34百万円（前年同四半期は営業損失6億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億31百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、長寿命化・老朽化対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、114億65百万円(前年同四半期比11.3%増)、セグメント利益(営業利益)は81百万円(前年同四半期は営業損失96百万円)となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、12億24百万円(前年同四半期比6.6%減)、セグメント損失(営業損失)は3億13百万円(前年同四半期は営業損失3億38百万円)となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は7億78百万円(前年同四半期比20.1%増)、セグメント損失(営業損失)は48百万円(前年同四半期は営業損失1億22百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は1億41百万円(前年同四半期比12.4%増)、セグメント損失(営業損失)は55百万円(前年同四半期は営業損失66百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機、それらの周辺機器の販売及び保守並びにLED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は2億6百万円(前年同四半期比3.7%増)、セグメント損失(営業損失)は6百万円(前年同四半期は営業利益0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、117億46百万円となりました。これは、主として、仕掛品が7億29百万円増加し、受取手形及び売掛金が18億42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、57億40百万円となりました。これは主として、有形固定資産が96百万円増加し、無形固定資産が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、174億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、107億2百万円となりました。これは、主として、前受金が7億93百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億50百万円、未払法人税等が1億37百万円、賞与引当金が1億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、32億25百万円となりました。これは、主として長期借入金金が4億97百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、139億27百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、35億59百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億55百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により2億20百万円増加し、投資活動により3億25百万円及び財務活動により6億95百万円減少したことにより、当第3四半期連結会計期間末には19億68百万円(前年同四半期は20億35百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億20百万円(前年同四半期は1億66百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少で18億50百万円資金が増加し、たな卸資産の増加で12億83百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億25百万円(前年同四半期は2億49百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により3億27百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6億95百万円(前年同四半期は1億円の減少)となりました。これは主に、長期借入金による収入により4億円資金が増加し、短期借入金の減少により2億25百万円、長期借入金の返済による支出により7億33百万円及びリース債務の返済による支出により1億4百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
計	20,024,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3、4
計	6,306,000	同左		

- (注) 1 当社の株式の単元株式は、100株であります。
 2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
 3 議決権の有無及びその理由
 議決権に制限はありません。
 4 当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		6,306,000		800,000		300,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,297,400	52,974	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		52,974	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	1,007,700		1,007,700	15.98
計		1,007,700		1,007,700	15.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,081	2,798,948
受取手形及び売掛金	² 6,670,821	^{2, 3} 4,828,677
商品及び製品	1,155,407	1,630,226
仕掛品	1,014,860	1,744,259
原材料及び貯蔵品	212,196	291,382
その他	180,945	467,229
貸倒引当金	16,805	14,127
流動資産合計	12,821,506	11,746,597
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,900,897	1,908,806
その他(純額)	1,844,344	1,933,395
有形固定資産合計	3,745,242	3,842,201
無形固定資産		
のれん	162,827	124,263
その他	101,218	113,260
無形固定資産合計	264,046	237,524
投資その他の資産		
投資有価証券	392,811	458,927
投資不動産(純額)	803,090	783,000
その他	532,519	480,540
貸倒引当金	68,935	61,549
投資その他の資産合計	1,659,486	1,660,918
固定資産合計	5,668,774	5,740,644
資産合計	18,490,281	17,487,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,017,726	³ 4,367,065
短期借入金	3,990,278	3,929,580
未払法人税等	165,870	28,056
賞与引当金	243,905	138,469
その他	1,573,808	2,239,370
流動負債合計	10,991,589	10,702,542
固定負債		
長期借入金	2,901,178	2,403,841
役員退職慰労引当金	313,600	289,148
退職給付に係る負債	167,921	138,460
その他	341,626	393,860
固定負債合計	3,724,326	3,225,309
負債合計	14,715,915	13,927,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	313,972
利益剰余金	2,364,837	2,109,388
自己株式	13,443	13,677
株主資本合計	3,465,365	3,209,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,177	179,577
退職給付に係る調整累計額	105,014	96,600
その他の包括利益累計額合計	240,192	276,177
非支配株主持分	68,808	73,528
純資産合計	3,774,365	3,559,390
負債純資産合計	18,490,281	17,487,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,582,926	13,805,829
売上原価	9,881,477	10,722,764
売上総利益	2,701,448	3,083,064
販売費及び一般管理費	3,324,368	3,417,917
営業損失()	622,920	334,853
営業外収益		
受取利息	473	394
受取配当金	8,014	9,312
鉄屑処分収入	6,310	9,332
利用分量配当金	59,431	32,017
貸倒引当金戻入額	9,100	7,856
不動産賃貸料	45,105	57,426
その他	58,205	44,679
営業外収益合計	186,641	161,018
営業外費用		
支払利息	51,518	49,042
不動産賃貸費用	37,547	36,700
その他	26,396	7,238
営業外費用合計	115,462	92,982
経常損失()	551,741	266,816
特別利益		
固定資産売却益	1,675	8,331
特別利益合計	1,675	8,331
特別損失		
固定資産売却損	19	6,810
固定資産除却損	998	2,441
投資有価証券評価損	2,601	-
違約金	-	11,307
特別損失合計	3,620	20,560
税金等調整前四半期純損失()	553,685	279,045
法人税、住民税及び事業税	44,976	49,656
法人税等調整額	25,932	111,115
法人税等合計	70,908	61,458
四半期純損失()	624,594	217,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,654	6,067
親会社株主に帰属する四半期純損失()	631,249	223,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	624,594	217,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,620	44,399
退職給付に係る調整額	7,076	8,414
その他の包括利益合計	53,544	35,985
四半期包括利益	571,050	181,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,705	187,669
非支配株主に係る四半期包括利益	6,654	6,067

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	553,685	279,045
減価償却費	405,206	404,299
のれん償却額	38,564	38,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,293	10,064
賞与引当金の増減額(は減少)	106,254	105,435
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,757	43,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,773	24,452
受取利息及び受取配当金	8,487	9,707
支払利息	51,518	49,042
投資有価証券評価損益(は益)	2,601	-
固定資産売却損益(は益)	1,655	1,520
固定資産除却損	998	2,441
違約金	-	11,307
売上債権の増減額(は増加)	1,428,214	1,850,289
たな卸資産の増減額(は増加)	1,216,899	1,283,404
未収消費税等の増減額(は増加)	93,054	116,651
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,091	44,780
その他の固定資産の増減額(は増加)	36,229	24,765
仕入債務の増減額(は減少)	103,908	650,660
未払消費税等の増減額(は減少)	133,515	96,228
その他の流動負債の増減額(は減少)	539,143	739,330
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,347	50
小計	396,838	454,544
利息及び配当金の受取額	8,487	9,707
利息の支払額	47,715	43,610
法人税等の支払額	176,420	188,385
特別退職金の支払額	14,905	-
違約金の支払額	-	11,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,285	220,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	663,390	682,578
定期預金の払戻による収入	642,876	687,258
有形固定資産の取得による支出	212,404	327,858
有形固定資産の売却による収入	1,678	8,331
無形固定資産の取得による支出	6,103	12,837
投資不動産の取得による支出	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	2,374	2,559
預り保証金の返還による支出	120	-
預り保証金の受入による収入	-	10,250
貸付金の回収による収入	180	1,570
その他	7,997	7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,155	325,523

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	280,000	225,000
長期借入れによる収入	530,000	400,000
長期借入金の返済による支出	192,520	733,035
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	226	233
リース債務の返済による支出	127,187	104,602
配当金の支払額	32,135	31,658
非支配株主への配当金の支払額	1,695	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,764	695,877
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,634	800,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,450	2,768,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,035,816	1 1,968,353

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	12,924千円	19,790千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	633,320千円	656,120千円
受取手形裏書譲渡高	50,363千円	22,277千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-千円	68,744千円
支払手形	-千円	50,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	2,872,253千円	2,798,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	836,437千円	830,595千円
現金及び現金同等物	2,035,816千円	1,968,353千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	5.000	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	9,978	4.989	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,793	6.000	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	10,301,245	1,310,070	648,005	125,892	197,712		12,582,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	960	340		32	1,070	2,402	
計	10,302,205	1,310,410	648,005	125,924	198,782	2,402	12,582,926
セグメント利益又は損失()	96,475	338,121	122,884	66,118	142	537	622,920

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,463,473	1,222,726	778,273	137,997	203,357		13,805,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,290	1,300		3,600	2,854	10,044	
計	11,465,763	1,224,026	778,273	141,597	206,212	10,044	13,805,829
セグメント利益又は損失()	81,750	313,399	48,475	55,665	6,515	7,452	334,853

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	140円30銭	42円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	631,249	223,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	631,249	223,654
普通株式の期中平均株式数(株)	4,499,241	5,298,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月12日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。